

超精密とメカトロメーションを追求する

Seibu

第83期 株主報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



西部電機株式会社

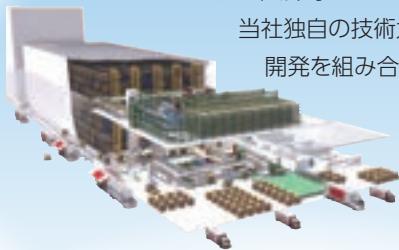
証券コード 6144

西部電機は技術と品質で、 そして独自の創造力で広く世界に貢献いたします。

当社は「超精密とメカトロメーション®の追求」を理念に、
物流マテハンシステム、産業機械、放電加工機、工作機等、多彩な技術で
明日を拓くメカトロニクスメーカーです。

搬送機械事業

コンパクトで経済的なシステムを構築できる
当社独自の技術力と、ソフトウェア
開発を組み合わせた「総合物流
ソリューション」を
提案しています。



産業機械事業



水・電気・ガス・石油などエネルギーを暮らしに導くため大切な役割を担うバルブアクチュエータとゲート駆動装置を提供しています。

Seibu

精密機械事業

ピッチ加工精度で定評のワイヤ放電加工機、小物精密部品加工に応えるNC旋盤、自由形状加工を可能とした切削加工機などを開発しています。



「チャレンジ200」の達成に向かって新市場に果敢に挑戦してまいります。



平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度の熊本地震により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに被災地が一日も早く復興されることをお祈り申し上げます。

さて、当社グループの第83期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の決算が終了いたしましたので、その概況をご報告申し上げます。

平成28年6月

取締役社長 厩地敬一郎

Q 当期の業績について教えてください。

A 国内の設備投資意欲の回復や円安効果により受注高は好調に推移し、増収増益となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、当初は国内での設備投資意欲の向上や円安による輸出企業の業績改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調を辿りました。しかしながら、中国を中心とした新興国経済が下期にかけて減速し、年明け以降には、円高・株安、マイナス金利政策導入など金融市場の動きも激しくなり、景気は先行き不透明感が強くなりました。

このような情勢の中で、2015年度から2017年度までの新中期経営計画「チャレンジ200」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭

におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、企業の国内設備投資意欲の回復や円安効果もあり、受注高は234億1千1百万円(前期比 27.6%増)となり、売上高は185億1千2百万円(前期比 16.0%増)となりました。損益につきましては、コストダウンや経費削減等当社グループを挙げて注力いたしました結果、経常利益は13億3千8百万円(前期比 18.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億1千7百万円(前期比 31.4%増)となりました。

Q 次期の見通しについてはいかがですか。

A 新中期経営計画「チャレンジ200」の継続により、企業体質の強化と成長に努めてまいります。

次期のわが国経済は、中国経済の減速や金融緩和政策の影響、海外経済の下振れ懸念などもあり、先行き不安定な状況で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、新中期経営計画「チャレンジ200」の2年目であり、どのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜く所存であります。

更にはコストダウンや経費削減に一層注力し、企業体質の強化と着実な安定成長の確保に努めてまいります。

Q 株主還元について教えてください。

A 当期の期末配当金は、1株当たり8円とさせていただきます。

当社は安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、中長期の展望、財務状況等を考慮し、これに対応した配当を決定すべきと考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円を予定しておりましたが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えし、より一層の株主還元を図るため、1株当たり2円増配し、8円の配当を実施することといたしました。なお、中間配当金6円を含め、1株当たりの年間配当金は14円となります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

多目的工場竣工

平成27年12月1日、延床面積6,326㎡(一部2階建て)の多目的工場が竣工しました。この工場は将来の売上増へ備えるため、一貫生産ラインの構築や塗装場の環境改善を図りました。

多目的工場の完成により、旧工場のすべてが建て替わったことになります。

これを機にさらに生産性の向上を進め、「チャレンジ200」達成に全社一丸となって取り組んでまいります。



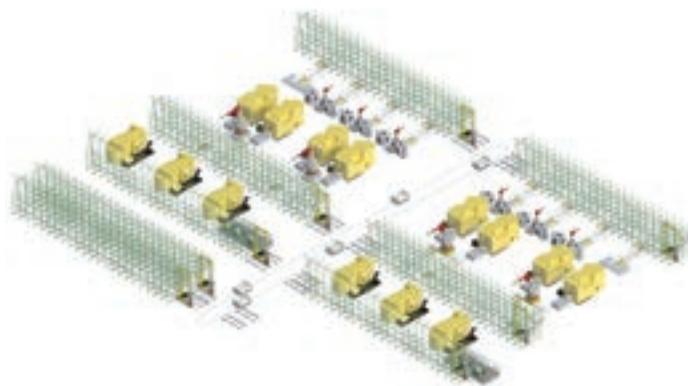
搬送機械事業 大型システム案件の受注

当期は、国内の設備投資意欲の回復や中国における自動化・無人化の推進を背景に、大型システムの提案・営業活動に取り組み、受注を大きく伸ばしました。

国内においては、大手機械製造業の新工場建設プロジェクトへの参画をはじめ、食品・医薬品製造業の増産体制に向けた大型設備投資もあり、主力製品である立体自動倉庫を中心とした大規模システムをご採用頂きました。

また、中国においては、人件費の急騰に対応するため、無人化システムの導入が目立ってきています。当社が得意とするFAシステムの案件数も増え、従来の小型システムから大型化の流れに乗り、受注を拡大することが出来ました。

今後もお客様の課題解決に取り組み、国内外でのシステム拡販に全力で取り組んでまいります。



搬送機械事業 「ロボティクス・マテハン」への挑戦



国内では、人口の減少による労働力不足が大きな社会問題となっており、人手に頼っている作業の自動化・ロボット化が強く求められています。マテハン事業部では、ロボットピッキングシステムをはじめとして各種ロボットを用いたシステムを構築した経験から、「ロボティクス・マテハン」の商標を掲げ、新商品の開発に取り組み、ロボット・システムインテグレーション(SI事業)への一歩をスタートしました。

平成27年10月には、ラベル製造メーカ様へ、時間900個のラベル原反を自動倉庫に移すためのパレットに自動的に積み付ける装置(多関節ロボットを直列に5台配置)を納入しました。稼働後はお客様からも「15kgの製品をコンベヤから1日中パレットに積み付ける重労働がロボットでできるようになり、非常に楽になった」と評価を頂いております。

今後とも技術を磨き、工場・流通の分野へ「ロボティクス・マテハン」の展開を図ってまいります。

産業機械事業 第一回 新日鐵住金株式会社様のパートナーシップ特別賞受賞

平成26年1月に新日鐵住金株式会社名古屋製鐵所の設備トラブルにより、第5コースス炉に納入したSemflex-VP形(128台)が破損し、緊急メンテナンスが必要となりました。復旧作業は工場と現場との連携をとりながら、ご要望どおりに短期間で間に合わせたことが高く評価され、パートナーシップ特別賞を受賞しました。

今年度は、君津製鐵所第4コースス炉が立ち上がりります。名古屋製鐵所第5コースス炉同様、無事に操業開始できるよう努めてまいります。



産業機械事業 スイング式ゲート開閉機「HGMシリーズ」の開発



昨年度に引き続き、震災復旧事業においては「陸閘」と呼ばれる有事に防波堤として機能させる水門の計画が進んでいます。当社はこのニーズに応える形で、「水閘電[®]」としてシリーズ化を推進しています。この水閘電[®]シリーズの最新のが「スイング式」の陸閘に対応する電動式の開閉機「HGMシリーズ」です。

「スイング式」ゲートとは、これまでの「引き戸式(横引き)」ゲートと異なり、片側を軸としてドアのように回転して開閉動作を行なうゲートです。従来、「スイング式」は油圧シリンダによって開閉させていましたが、ユーザーのご要望に応える形で電動化を実現しました。大きな特徴としては駆動機がギヤラックを押し引きすることにより扉体を90度回転させ、緊急時には人力で扉を押しての開閉も可能など、開閉装置がコンパクトで安価、かつランニングコストも低廉といった点が挙げられます。

今後もお客様の動向を適確に捉え、チャレンジ精神で新たな製品を提案しスピーディに開発を推進し、より一層の社会貢献を果たしてまいります。

精密機械事業 高精度機への「ものづくり」へのこだわり

精密機械事業部は頑なに高精度機への「ものづくり」にこだわり続け、ワイヤ放電加工機ではパンチ、ストリッパー、ダイプレート金型において研削レスを実現し、「プレート西部電機」と評価が定着してきました。また平成27年度は、中国のスマートフォンの増産や国内の省エネの推進およびものづくり補助金に支えられ、かつて無い受注量となりました。さらに、櫛歯型旋盤「SNCシリーズ」は安定したサブミクロン精度が保証でき、好調な自動車市場に評価されリピート受注を続けています。

今後も更なる高精度への「ものづくり」を実現し、拡販に努めてまいります。

精密機械事業 高精度櫛歯型旋盤 ツイン主軸 SNC-20PT の開発

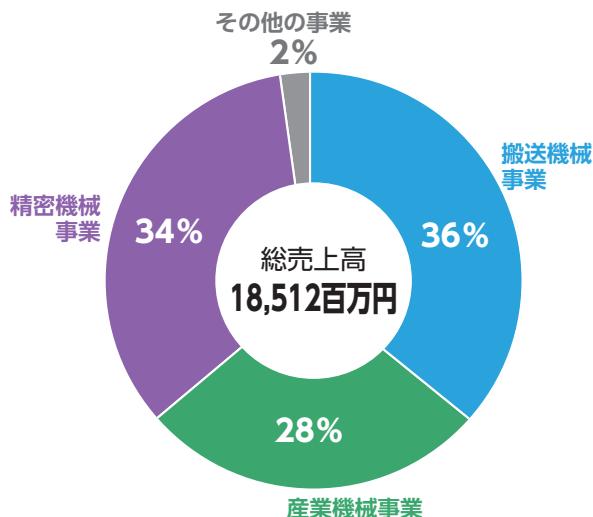
当社の高精度櫛歯型旋盤は、安定した品質で好評をいただき、永年ビデオやHDDの普及に貢献しています。最近では燃費向上を狙う自動車業界での噴射系の部品加工分野で高い評価を得ています。市場ニーズは省スペース化と共に精度追求へと移り、サブミクロンの精度の仕上げを実現できる、ツイン主軸タイプの当社製旋盤を切望されています。

精密機械事業部では、この要望に応えるため、今年11月に開催される日本国際工作機械見本市(JIMTOF2016)に出展すべく、開発を進めています。従来機2台連結の1.5台分の省スペース化を実現し、サブミクロン仕上げの精度を確保し、ツイン主軸タイプでも他社との差別化を図っていきます。

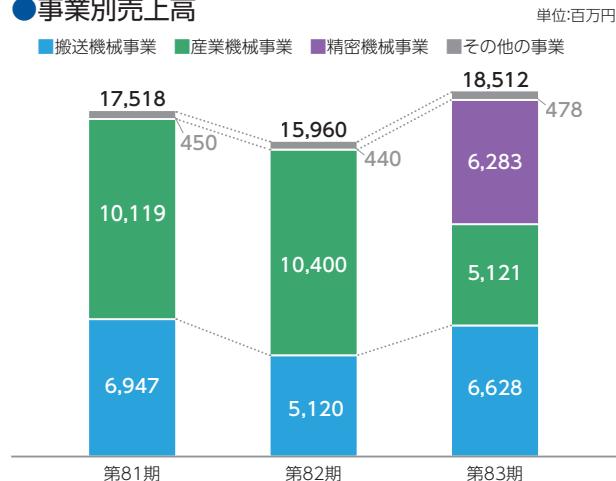


主要な事業別営業の概況 *Operating Overview*

●事業別売上高構成比



●事業別売上高



(注) 当社は、平成27年4月1日付で、産業機械事業部精密機械部門を独立させ、精密機械事業部とする組織変更を行っております。そのため、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較分析は、変更後の区分に基づいております。

搬送機械事業

売上高 **6,628**百万円

(前期比 29.5%増)

搬送機械事業では、既存顧客からの大型システムのリピート受注、自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。

その結果、国内設備投資の回復もあり、受注高は111億7千2百万円(前期比 57.1%増)、売上高は66億2千8百万円(前期比 29.5%増)となりました。

主要商品

ケース自動ピッキングシステム



- 立体自動倉庫
- FAシステム
- ケース自動ピッキングシステム
- ピースピッキングシステム
- 搬送・ハンドリングシステム

搬送・ハンドリングシステム (アシスト台車)



立体自動倉庫 (高速サーボクレーン)



産業機械事業

売上高 **5,121**百万円

(前期比 5.5%減)

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。

その結果、公共投資関連の伸び悩みもあり、受注高は51億4千万円(前期比 8.6%減)、売上高は51億2千1百万円(前期比 5.5%減)となりました。

主要商品

- バルブアクチュエータ
- ゲート駆動装置

バルブアクチュエータ・プラント



ゲート駆動装置(大型60t)



精密機械事業

売上高 **6,283**百万円

(前期比 26.2%増)

精密機械事業では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりました。

その結果、円安効果による輸出の増加や省エネ補助金などの効果もあり、受注高は65億9千2百万円(前期比 27.3%増)、売上高は62億8千3百万円(前期比 26.2%増)となりました。

主要商品

- 超精密・高精度ワイヤ放電加工機
- 超精密ワイヤ放電加工機(油仕様)
- 高精度小形NC旋盤
- 正面旋盤

超精密ワイヤ放電加工機(UltraMM50B)



高精度小形NC旋盤



連結財務諸表(要約) ・ Financial Statements

単位:百万円(金額は単位未満を切り捨てております。)

連結貸借対照表

科 目	第83期	第82期	科 目	第83期	第82期
	平成28年3月31日	平成27年3月31日		平成28年3月31日	平成27年3月31日
資産の部			負債の部		
流動資産	18,275	15,277	流動負債	10,022	6,502
現金及び預金	7,893	6,543	支払手形及び買掛金	2,360	1,584
受取手形及び売掛金	6,263	6,745	電子記録債務	3,678	2,736
仕掛品	949	619	短期借入金	620	620
原材料及び貯蔵品	2,662	1,098	未払費用	1,076	1,001
繰延税金資産	238	212	未払法人税等	388	274
その他	269	57	役員賞与引当金	38	26
貸倒引当金	△2	△0	受注損失引当金	37	—
固定資産	13,121	12,304	その他	1,823	258
有形固定資産	9,735	8,656	固定負債	3,148	3,033
建物及び構築物	3,930	3,096	長期借入金	336	336
機械装置及び運搬具	629	381	長期未払金	5	5
土地	5,006	5,006	繰延税金負債	—	85
その他	168	171	再評価に係る繰延税金負債	1,477	1,555
無形固定資産	13	14	役員退職慰労引当金	236	213
投資その他の資産	3,372	3,633	退職給付に係る負債	1,014	746
投資有価証券	2,366	3,111	その他	77	90
長期貸付金	29	29	負債合計	13,171	9,535
退職給付に係る資産	359	—	純資産の部		
繰延税金資産	138	22	株主資本	13,885	13,264
投資不動産	19	19	資本金	2,658	2,658
その他	501	483	資本剰余金	2,616	2,616
貸倒引当金	△43	△35	利益剰余金	8,614	7,993
			自己株式	△4	△4
			その他の包括利益累計額	4,341	4,782
			その他有価証券評価差額金	876	1,415
			土地再評価差額金	3,362	3,285
			退職給付に係る調整累計額	101	82
資産合計	31,397	27,582	純資産合計	18,226	18,046
			負債純資産合計	31,397	27,582

■ 連結損益計算書

科 目	第83期	第82期
	平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで	平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで
売上高	18,512	15,960
売上原価	13,758	11,658
売上総利益	4,753	4,302
販売費及び一般管理費	3,496	3,250
営業利益	1,257	1,052
営業外収益	98	111
営業外費用	17	33
経常利益	1,338	1,129
特別利益	10	4
特別損失	27	139
税金等調整前当期純利益	1,321	995
法人税、住民税及び事業税	514	284
法人税等還付税額	—	△4
法人税等調整額	△10	92
当期純利益	817	622
親会社株主に帰属する当期純利益	817	622

■ 連結包括利益計算書

科 目	第83期	第82期
	平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで	平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで
当期純利益	817	622
その他の包括利益	△441	816
包括利益	376	1,439

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	第83期	第82期
	平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで	平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,310	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△255
現金及び現金同等物の増減額	1,350	721
現金及び現金同等物の期首残高	6,403	5,681
現金及び現金同等物の期末残高	7,753	6,403

■ 連結株主資本等変動計算書

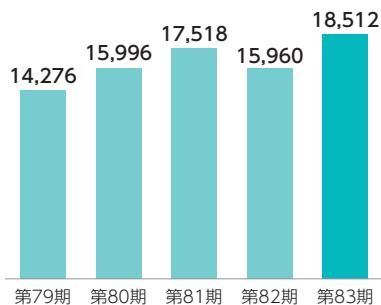
第83期 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益 累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,658	2,616	7,993	△4	13,264	4,782	18,046
当期変動額							
剰余金の配当			△196		△196		△196
親会社株主に帰属する当期純利益			817		817		817
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△441	△441
当期変動額合計	—	—	621	△0	620	△441	179
当期末残高	2,658	2,616	8,614	△4	13,885	4,341	18,226

連結業績ハイライト ・ *Financial Highlights*

科 目	第79期 平成23年度	第80期 平成24年度	第81期 平成25年度	第82期 平成26年度	第83期 平成27年度(当連結会計年度)
売上高 (百万円)	14,276	15,996	17,518	15,960	18,512
経常利益 (百万円)	811	1,157	1,629	1,129	1,338
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	290	657	924	622	817
1株当たり当期純利益	20円56銭	43円41銭	61円04銭	41円08銭	53円99銭
総資産 (百万円)	24,798	27,087	27,476	27,582	31,397
純資産 (百万円)	15,014	15,855	16,705	18,046	18,226
1株当たり純資産額	990円71銭	1,046円54銭	1,102円63銭	1,191円19銭	1,203円05銭
自己資本比率 (%)	60.5	58.5	60.8	65.4	58.1

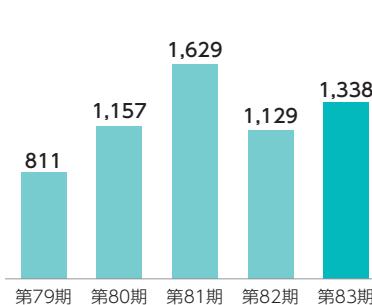
売上高

単位：百万円



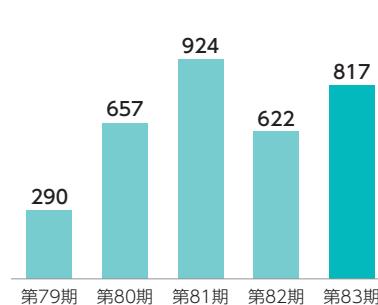
経常利益

単位：百万円



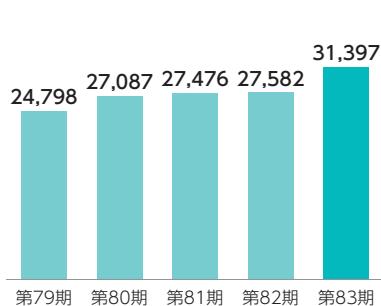
親会社株主に帰属する当期純利益

単位：百万円



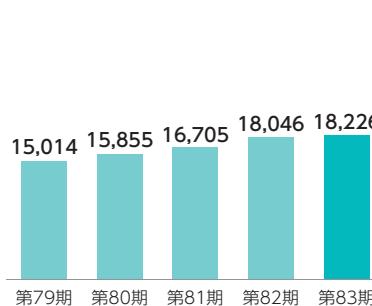
総資産

単位：百万円



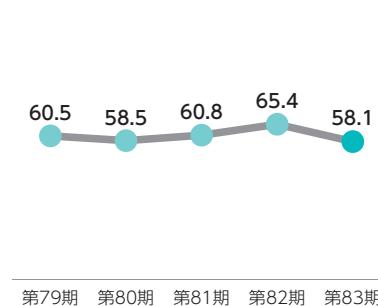
純資産

単位：百万円



自己資本比率

単位：%



会社概要 ・ Corporate Profile

平成28年3月31日現在

会社の概況

商号	西部電機株式会社
英訳名	Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.
本店所在地	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号
設立	昭和14年2月1日
資本金	26億5,840万円
従業員数	414名(連結469名)

役員

平成28年6月29日現在

取締役社長(代表取締役)	宮地 敬四郎
専務取締役	藤岡 敬正
常務取締役	税所 幸一
取締役	中里 晋也
取締役	溝田 安彦
取締役	塩川 秀樹
取締役	佐藤 徳生
社外取締役	井上 信之
常勤監査役	大串 秀文
社外監査役	小西 正純
社外監査役	南 善勝

事業所



株式の状況

発行可能株式総数	32,980,000株
発行済株式の総数	15,160,000株
株主数	1,259名

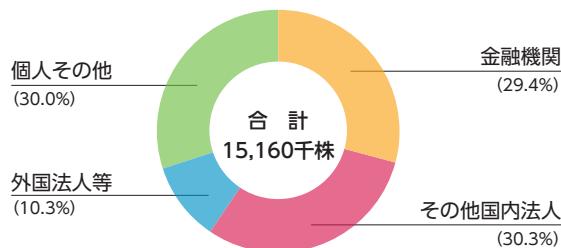
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社安川電機	2,630	17.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,538	10.1
株式会社豊田自動織機	1,106	7.3
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	1,073	7.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	650	4.2
株式会社福岡銀行	633	4.1
みずほ信託銀行株式会社	626	4.1
株式会社西日本シティ銀行	589	3.8
西部電機従業員持株会	400	2.6
DEUTSCHE BANK AG LONDON:PB NON-TREATY CLIENTS 613	245	1.6

(注) 1. 持株比率は自己株式(9,930株)を控除して計算しております。

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成27年8月18日付で提出され、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成27年8月11日現在同社が2,974,800株(保有割合19.62%)を保有している旨が記載されております。しかし、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

所有者別株式分布状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
剰余金の配当	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対してお支払いいたします。
中間配当	取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対してお支払いいたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.seibudenki.co.jp/)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
基準日	毎年3月31日 その他必要があるときは、取締役会の決議によってあらかじめ公告いたします。

ホームページのご案内

当社Webサイトでは、事業内容やIR情報などがご覧いただけます。



<http://www.seibudenki.co.jp/>

または、

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合【特別口座の株主様】
お問合せ先	お取引の証券会社等になります。 (ただし、支払明細発行については、右記【特別口座の株主様】のお問合せ先までご連絡ください。)	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所、プラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金のお支払いについては、みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店にてお取扱いいたします。(みずほ証券株式会社では取次のみとなります。)	

【特別口座の株主様へご案内】

1.株式の売買について

「特別口座」では、単元株式の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。株券の電子化後に振替手続きを行っていない株主様は、上記【特別口座の株主様】のお問合せ先までご連絡ください。

2.少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座で所有される場合、配当等を受取るには、証券会社等を通じて受取る「株式数比例配分方式」の手続きが必要となります。「特別口座」の株主様は「株式数比例配分方式」をご利用いただくことが出来ませんので、別途手続きが必要となります。詳細は上記【特別口座の株主様】のお問合せ先までご連絡ください。

表紙の絵は、本社玄関フロアに展示されている陶版画で、奥入瀬渓流の四季をモチーフに「自然随順」を表現しております。当社が「我々のロマン」として掲げるスローガン「我々は技術の本質を謙虚に探索し自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」は、好不況にかかわらず、ロマンを胸に、機械文明と自然が共存し得るとの信念で謙虚さと誇りをもって商品をつくり、広く世界に貢献することを宣誓しています。

西部電機株式会社

●お問い合わせ先

〒811-3193 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号 TEL:092-941-1500(代表)



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。